

現業評議会ニュース VOL.35

2024年度現業セミナー 65歳まで誰もが安全で安心して働ける職場環境を



(写真上・下) 講師から考え方を学ぶ



自治労現業評議会は11月26日(日)に「2024年度現業セミナー」を開催し、対面とウェブ合わせて、316人(対面105人、WEB211人)が参加した。

今回のセミナーは、定年引き上げに伴い、来年4月から61歳の常勤職員は配置されることを踏まえ、高齢労働者でも安全で安心して働き続けられる職場環境の構築にむけ、各現場から実践できる取り組みについて学ぶことを目的に開催した。

講演①として保健師の佐藤せなさんを講師に招き、「更年期の働き方」～更年期障害のセルフケアと周囲の対応～をテーマに講演がされた。講演では、男女ともに更年期障害の可能性があることにふれ、症状やセルフケアについての対処方法を説明し、これから気を付けていく点として、更年期症状を軽減する生活習慣と、本人も周囲の人も心遣いを大切にすることを参加者に呼びかけた。

講演②では「高齢労働者が安心して安全に働ける職場環境づくり」と題し、自治労本部法対労安局長の上野友里子さんから、加齢による身体機能の変化や業務内容について提起した。上野局長は厚生労働省が示している「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」について説明し、身体機能の低下を補う設備や装置の導入、また高齢労働者の特性を考慮した作業管理が重要であると述べた。さいごに、これらのガイドラインなどを活用した上で、当局と交渉し、職場に応じた働き方や業務内容にむけた取り組みを要請した。

「ありったけの現場力」清掃職員版を新たに作成

現業評議会では、現業職員の業務を知ってもらうため、ドキュメンタリー動画を作成している。これまで、学校給食調理員と学校用務員の動画を



清掃職員



作成し、新たに清掃職員の動画を作成した。多くの人たちに私たちの業務を知ってもらうため、YouTubeの一般公開としてアップしています。各単組、各県本部でも活用と周知をよろしくお願いいたします。

ありったけの現場力



学校給食調理員



学校用務員

現業評議会ニュース VOL.35-1

第2回
全国幹事会

現業職場の課題の克服にむけ

2024現業・公企統一闘争の更なる推進を



(写真上) 現場課題の解決にむけ取り組むことを決意

(写真下) 各グループでは活発な意見交換が行われた



2日目では、「職種間コラボで可能性を発掘しよう！直営体制だからできる職種間連携」をテーマにグループワークが行われた。

現業職場では、行政の組織編成である、いわゆる「縦割り」とは全く無関係に展開している部分が多くあることから、現業職場が持っている総合性を活かしていくことが重要。

さまざまな職種の組合員と意見交換し、現業職員の新たな可能性に気付く契機としてグループワークが行われ、県本部や職種を超えて多くの意見が出された。



現業評議会は、12月9日から10日にかけて自治労会館にて第2回全国幹事会を開催し、傍聴者を含め、71人が参加した。1日目はこの間の取り組み経過、2023現業・公企統一闘争の総括や2024年度推進案をはじめ、ジェンダー平等推進にむけた取り組みなどについての議論が行われた。また2日目は「職種間コラボで可能性を発掘しよう！直営体制だからできる職種間連携」をテーマにグループワークが行われ、活発な議論が行われた。

経過報告と協議事項では、のべ18人からの質疑があり、県本部での取り組み報告や議案の補強など活発な議論が行われた。最後に全国幹事会のまとめとして、川口議長から現業職員の取り巻く状況は厳しいが、統一闘争で諦めずに取り組みを進めていくことが重要であること、またグループワークでの議論を踏まえ、地域の困りごとを解決できるのは現場で働く現業労働者であることから、現業職場の課題解決にむけた取り組みを強化していくことが重要と述べた。

岸組織内議員 現場課題を 国会に反映させていく



岸まきこ参議院議員が会場に駆け付け、国会状況について報告した。岸議員は、地方制度調査会での議論状況にふれ、地方分権と逆行する制度が議論されており、地域住民が置き去りになる可能性があるとして述べ、引き続き、現場の声を国会の場で意見反映させていくと決意を述べた。